

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

1 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、製品・事業活動の種類を勘案して区分した各セグメントから構成されており、「発電・販売事業」、「送配電事業」、「海外事業」、「その他エネルギーサービス事業」、「ICTサービス事業」及び「都市開発事業」の6つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・事業活動は以下のとおりである。

報告セグメント	主要な製品・事業活動
発電・販売事業	国内における発電・小売電気事業
送配電事業	九州域内における一般送配電事業
海外事業	海外における発電・送配電事業
その他エネルギーサービス事業	電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、ガス・LNG販売事業、石炭販売事業、再生可能エネルギー事業
ICTサービス事業	データ通信事業、光ブロードバンド事業、電気通信工事・保守事業、情報システム開発事業、データセンター事業
都市開発事業	不動産開発・運営事業、官民連携事業

(報告セグメントの変更等に関する事項)

2025年4月1日に九電みらいエナジー株式会社の小売電気事業を九電ネクスト株式会社へ承継したことに伴い、当連結会計年度より、九電ネクスト株式会社の事業セグメントを「その他エネルギーサービス事業」から「発電・販売事業」に変更している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントに基づき作成しており、「(3)報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」の前連結会計年度に記載している。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一である。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高は市場価格に基づいている。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	エネルギーサービス事業				ICT サービス 事業	都市開発 事業	計				
	国内電気事業		海外事業	その他 エネルギー サービス 事業							
	発電・ 販売事業	送配電 事業									
売上高											
顧客との契約 から生じる収益	1,770,155	240,051	1,831	133,371	94,749	10,326	2,250,485	4,108	2,254,594	—	2,254,594
その他の収益 (注4)	75,921	15,127	2,590	416	937	7,245	102,239	—	102,239	—	102,239
外部顧客への 売上高	1,846,076	255,178	4,421	133,788	95,687	17,571	2,352,724	4,108	2,356,833	—	2,356,833
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	166,449	492,718	2	190,482	42,199	11,022	902,875	5,552	908,427	△908,427	—
計	2,012,526	747,897	4,423	324,270	137,886	28,594	3,255,599	9,661	3,265,260	△908,427	2,356,833
セグメント利益	114,430	26,612	8,862	33,215	10,567	3,444	197,133	566	197,700	△3,030	194,669
セグメント資産	4,433,474	2,052,010	243,141	555,109	223,031	193,781	7,700,548	16,330	7,716,878	△1,942,853	5,774,025
その他の項目											
減価償却費 (核燃料減損額 を含む)	122,720	85,141	37	13,547	27,810	3,613	252,870	401	253,272	△2,626	250,646
受取利息	16,199	33	2,578	1,081	20	134	20,048	5	20,053	△12,821	7,232
支払利息	24,849	11,696	1,806	3,912	318	207	42,790	58	42,848	△12,821	30,027
持分法投資利益 又は損失(△)	—	—	12,331	7,332	207	260	20,133	△86	20,047	△314	19,733
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	161,356	132,694	25	29,569	27,461	5,520	356,629	510	357,139	△6,777	350,362

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム事業、事務業務受託事業、人材派遣事業等を含んでいる。

(注2) セグメント利益の調整額△3,030百万円及びセグメント資産の調整額△1,942,853百万円は、セグメント間取引消去である。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

(注4) 「発電・販売事業」、「送配電事業」、「その他エネルギーサービス事業」、「ICTサービス事業」の「その他の収益」において、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」、「酷暑乗り切り緊急支援」及び「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により受領する補助金が、それぞれ74,668百万円、1,414百万円、360百万円、50百万円含まれている。

当連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	エネルギーサービス事業				I C T サービス 事業	都市開発 事業	計				
	国内電気事業		海外事業	その他 エネルギー サービス 事業							
	発電・ 販売事業	送配電 事業									
売上高											
顧客との契約 から生じる収益	1,646,182	264,395	1,324	145,902	104,820	8,304	2,170,928	4,249	2,175,178	—	2,175,178
その他の収益 (注4)	55,256	5,340	2,380	298	1,011	7,746	72,035	—	72,035	—	72,035
外部顧客への 売上高	1,701,438	269,736	3,705	146,200	105,832	16,051	2,242,964	4,249	2,247,214	—	2,247,214
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	141,478	450,862	—	205,559	46,231	11,095	855,228	4,622	859,850	△859,850	—
計	1,842,917	720,599	3,705	351,760	152,064	27,146	3,098,192	8,871	3,107,064	△859,850	2,247,214
セグメント利益	136,420	8,297	12,635	36,921	10,615	5,166	210,056	25	210,082	△3,022	207,059
セグメント資産	4,525,727	2,110,826	247,266	630,339	224,158	230,112	7,968,431	16,285	7,984,717	△2,001,376	5,983,340
その他の項目											
減価償却費 (核燃料減損額 を含む)	121,678	87,604	77	14,698	25,491	3,714	253,265	398	253,664	△3,430	250,233
受取利息	15,888	124	2,934	1,562	66	122	20,699	12	20,712	△15,619	5,092
支払利息	30,631	14,161	1,608	2,862	421	320	50,005	75	50,081	△15,619	34,462
持分法投資利益 又は損失(△)	—	—	5,254	7,856	513	486	14,110	△417	13,693	△450	13,242
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	167,789	146,583	108	42,536	24,996	6,076	388,090	634	388,724	△7,250	381,474

(注1) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有料老人ホーム事業、事務業務受託事業、人材派遣事業等を含んでいる。

(注2) セグメント利益の調整額△3,022百万円及びセグメント資産の調整額△2,001,376百万円は、セグメント間取引消去である。

(注3) セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

(注4) 「発電・販売事業」、「送配電事業」、「その他エネルギーサービス事業」、「I C Tサービス事業」の「その他の収益」において、国の「電気・ガス料金負担軽減支援事業」により受領する補助金が、それぞれ53,048百万円、975百万円、239百万円、46百万円含まれている。

2 関連情報

前連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)及び当連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、その記載を省略している。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、その記載を省略している。

②有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、その記載を省略している。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、その記載を省略している。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	エネルギーサービス事業					ICT サービス 事業	計				
	国内電気事業		海外事業	その他 エネルギー サービス 事業	都市開発 事業						
	発電・ 販売事業	送配電 事業									
減損損失	7,659	28	—	49	—	—	7,737	—	7,737	—	7,737

当連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

4 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

該当事項はない。

当連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

5 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

重要性が乏しいため、その記載を省略している。

当連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

該当事項はない。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	当連結会計年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
1株当たり純資産額	1,685.70円	2,093.78円
1株当たり当期純利益	260.14円	314.65円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注2) 算定上の基礎は、以下のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,031,280	1,225,877
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	234,710	235,982
(うち優先株式の払込額(百万円))	(200,000)	(200,000)
(うち累積未払優先配当額(百万円))	(2,900)	(2,900)
(うち非支配株主持分(百万円))	(31,810)	(33,082)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	796,569	989,894
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	472,546	472,778

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	当連結会計年度 (2025年4月1日から 2026年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	128,766	154,535
普通株主に帰属しない金額(百万円)	5,800	5,800
(うち優先配当額(百万円))	(5,800)	(5,800)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	122,966	148,735
普通株式の期中平均株式数(千株)	472,693	472,702

(注) 1株当たり純資産額の算定上、株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(前連結会計年度1,040千株、当連結会計年度798千株)を1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数の計算において控除する自己株式に含めている。
また、1株当たり当期純利益の算定上、株主資本において自己株式として計上している「株式給付信託(BBT)」に係る信託口が保有する当社株式(前連結会計年度899千株、当連結会計年度879千株)を普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。

(重要な後発事象)

該当事項なし。